

大平町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 29,119	千円 7,820,323	千円 343,863	千円 1,632,601	% 20.9	% 23.2

※ 人件費Bには、職員給料・手当（国保担当職員人件費、老人保健担当職員人件費を除く）のほか、事業費支弁職員人件費、各種委員等、特別職（4役）の給与、報酬が含まれています。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

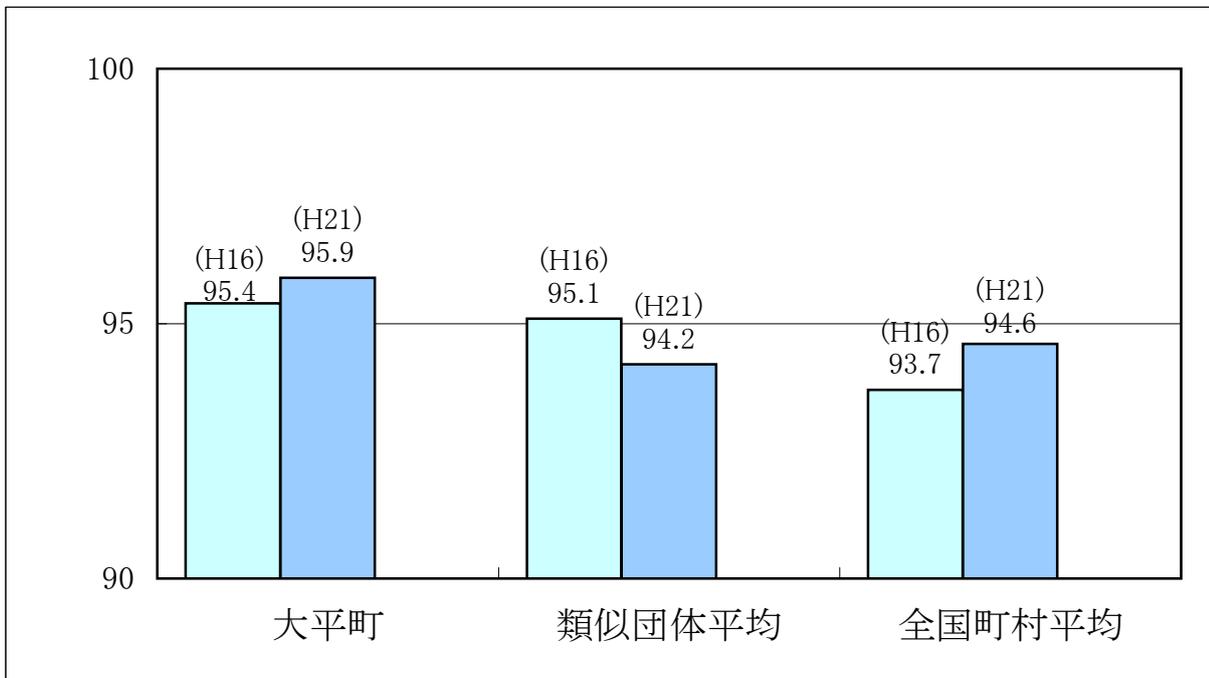
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 177	千円 679,885	千円 90,320	千円 279,211	千円 1,049,416	千円 5,929	千円 5,983

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。
 3 事業費支弁職員人件費が含まれます。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大平町	42.8 歳	324,300 円	367,724 円	354,789 円
栃木県	44.2 歳	359,200 円	436,577 円	390,394 円
国	41.5 歳	325,521 円	391,770 円	378,835 円
類似団体	43.6 歳	326,415 円	382,387 円	365,205 円

②技能労務職

区分	公務員						民間				参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B		
大平町	40.4 歳	10 人	259,200 円	284,750 円	274,040 円	—	— 歳	— 円	—		
内 用務員	37.0 歳	7 人	235,300 円	252,757 円	249,100 円	—	— 歳	— 円	—		
内 運転手	48.3 歳	3 人	315,100 円	340,266 円	313,066 円	—	— 歳	— 円	—		
栃木県	47.0 歳	486 人	326,779 円	377,211 円	353,118 円	—	— 歳	— 円	—		
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	322,737 円	312,027 円	—	— 歳	— 円	—		
類似団体	49.5 歳	22 人	272,439 円	292,581 円	284,789 円	—	— 歳	— 円	—		

区分	参考			
	年収ベース（試算値）の比較			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D	
大平町	— 千円	— 千円	—	
内 用務員	4,089 千円	— 千円	—	
内 運転手	5,590 千円	— 千円	—	

← 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とはH20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（H21年4月1日現在）

区分	大平町	栃木県	国	
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	140,100 円	137,200 円
	中学卒	125,400 円	129,200 円	125,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（H21年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	294,967 円	309,100 円	該当なし 円
	高校卒	222,000 円	該当なし 円	338,867 円
技能労務職	高校卒	253,000 円	該当なし 円	該当なし 円
	中学卒	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円

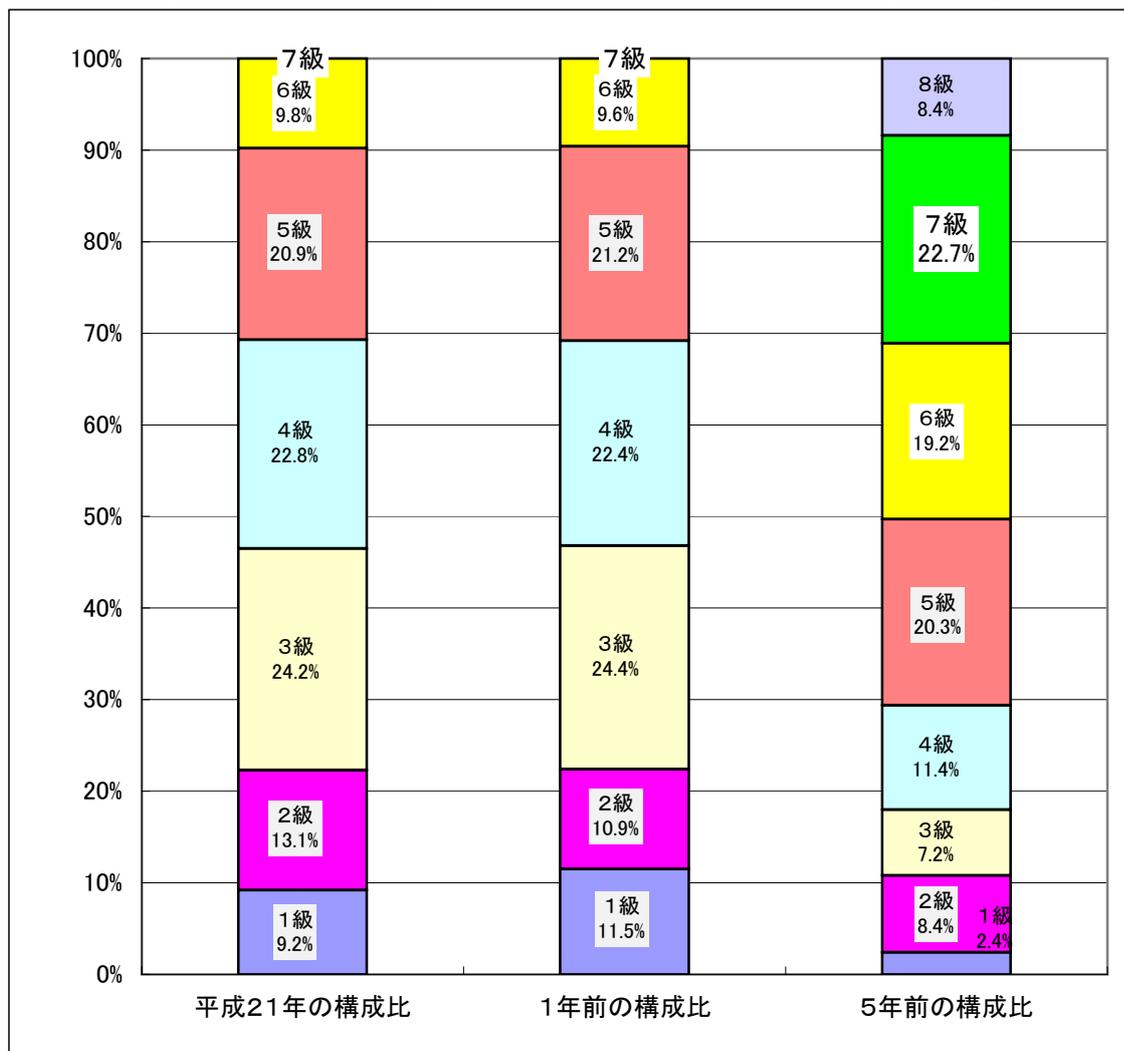
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（H21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	・ 課長の職務	15人	9.8%
5級	・ 課長補佐の職務 ・ 主幹の職務	32人	20.9%
4級	・ 係長、室長、班長の職務 ・ 副主幹の職務	35人	22.8%
3級	・ 主査の職務	37人	24.2%
2級	・ 主任の職務	20人	13.1%
1級	・ 主事の職務	14人	9.2%

(注) 1 大平町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条の規定に基づき全職員に対して勤務成績の評価を実施しているが、試行的な実施のため、D・E評価以外は一律の昇給となっている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 平 町		栃 木 県		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,584 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,875 千円		—	
(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) ・役職加算 5~15% ・管理職加算 該当なし		(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%		(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

全職員に対して勤務成績の評価を実施しているが、試行的な実施のため、一律の支給率となっている。

(3) 退職手当 (H21年4月1日現在)

大 平 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%	
1人当たり平均支給額	26,402 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 地域手当

(該当なし)

(5) 特殊勤務手当 (H 2 1 年 4 月 1 日現在)

支給実績(20年度決算)		18 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		9,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		1.1 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業従事職特殊勤務手当	防疫等作業従事職員	伝染病防疫作業	日額500円
行旅病死人事務従事職員特殊勤務手当	行旅病死人事務従事職員	病人の救助・収容作業	1件につき5,000円
		死人の収容・立会作業	1件につき10,000円
災害応急作業従事職員特殊勤務手当	災害応急作業従事職員	災害応急作業	日額500円
動物死体処理業務従事職員特殊勤務手当	動物死体処理業務従事職員	動物死体処理作業	日額500円

(6) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	32,219 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	290 千円
支給実績(19年度決算)	37,883 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	273 千円

(7) その他の手当 (H 2 1 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (職員に配偶者がいない場合は1人につき11,000円、16~22歳までの子供を扶養した場合1人につき5,000円加算)	同		20,599 千円	219,138 円
住居手当	借家(賃貸のアパート等)に住んでいる者に、最高27,000円。持家は新築・購入から5年間のみ2,500円。	同		6,417 千円	221,276 円
通勤手当	交通機関利用の場合最高55,000円。交通用具利用の場合、通勤距離に応じて最高24,500円。	同		6,291 千円	44,403 円
管理職手当	課長 給料の12% 課長補佐 給料の10% 主幹 給料の8%	異	定率制	24,389 千円	435,518 円
日直手当	勤務1回につき4,200円(5時間未満の勤務の場合は1回につき2,100円)	同		1,728 千円	19,200 円

5 特別職の報酬等の状況（H21年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	758,000 円	(798,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 881,000 円/ 359,000 円			
	副 町 長	612,000 円	(645,000 円)	738,000 円/ 290,500 円			
報 酬	議 長	344,000 円	(362,000 円)	455,000 円/ 275,000 円			
	副 議 長	284,000 円	(299,000 円)	372,000 円/ 213,300 円			
	議 員	260,000 円	(274,000 円)	340,000 円/ 192,600 円			
期 末 手 当	町 長 副 町 長 収 入 役	(21年度支給割合) 3.35 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.35 月分					
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	758,000円×在職月数×0.42		15,281,280円	在任期間毎		
	備 考	612,000円×在職月数×0.25		7,344,000円	在任期間毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

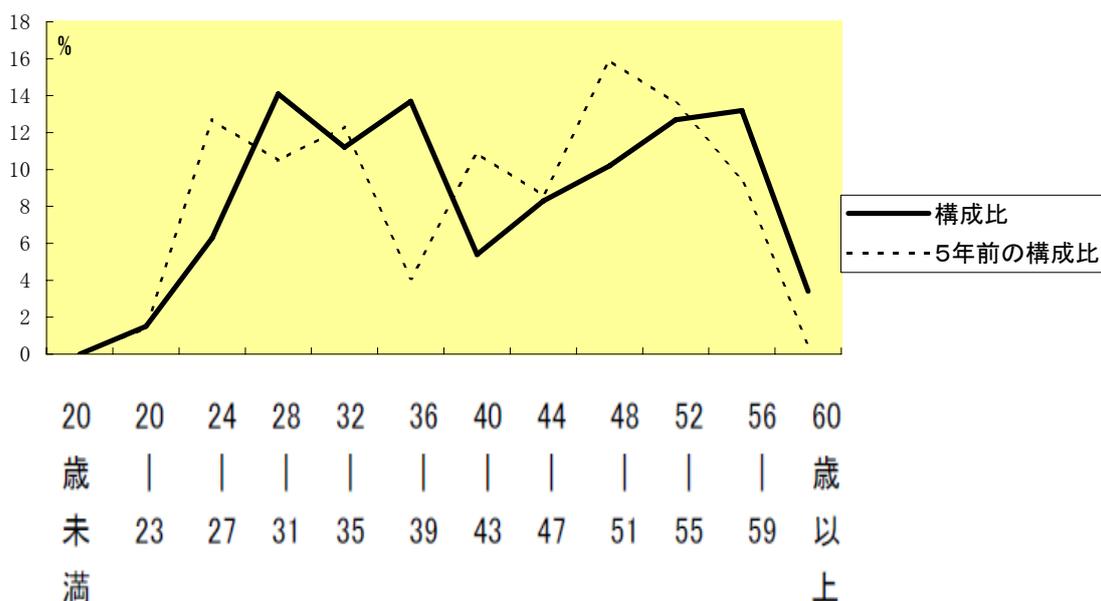
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	議 会	3	3	0	指定管理者制度の導入 退職者不補充
	総務	46	46	0	
	税務	16	16	0	
	労働	2	0	-2	
	農林水産	11	10	-1	
	商工	5	5	0	
	土木	17	19	2	
	民生	35	38	3	
	衛生	10	10	0	
	計	145	147	2	
公 営 企 業 計 等 部	教育部門	33	30	-3	土地区画開発事業の移管 指定管理者制度の導入
	消防部門	0	0	0	
	小 計	33	30	-3	
	水 道	8	8	0	
公 営 企 業 計 等 部	下 水 道	9	8	-1	
	そ の 他	13	13	0	
小 計	30	29	-1		
合 計		208	206	-2	
		[240]	[240]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (H21年4月1日現在・全職員)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	13人	29人	23人	28人	11人	17人	21人	26人	27人	7人	205人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
219人	208人	11人	5.02%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～21年	17年～22年
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計(実績)	数値目標
一般行政 教育 公営企業等	職員数	219	219	213	207	205	—	—	208
	増減	/	0	△6	△6	△2	—	△14(109%)	△11
計	職員数	219	219	213	207	205	—	—	208
	増減	/	0	△6	△6	△2	—	△14(109%)	△11

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 346,291	千円 30,303	千円 60,684	% 17.5	% 17.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 8	千円 30,871	千円 3,047	千円 12,105	千円 46,023	千円 5,753

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (H21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大平町水道事業	40.3 歳	314,450 円	479,400 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大平町水道事業	大 平 町
1人当たり平均支給額(20年度) 1,513 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,584 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 該当なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 該当なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（H21年4月1日現在）

大平町水道事業			大 平 町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 なし		
1人当たり平均支給額		— 千円	1人当たり平均支給額		26,402 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（該当なし）

エ 特殊勤務手当（H21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)	13 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	4,167 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	37.5 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塩素滅菌取扱職員特殊勤務手当	塩素滅菌取扱職員	水道水の塩素滅菌作業	日額500円
災害等応急作業従事職員特殊勤務手当	災害等応急作業従事職員	災害応急作業	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1,923 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	240 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（H21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (職員に配偶者がいない場合は1人につき11,000円、16～22歳までの子供を扶養した場合1人につき5,000円加算)	同		684 千円	171,000 円
住 居 手 当	借家(賃貸のアパート等)に住んでいる者に、最高27,000円。持家は新築・購入から5年間のみ2,500円。	同		0 千円	0 円
通 勤 手 当	交通機関利用の場合最高55,000円。交通用具利用の場合、通勤距離に応じて最高24,500円。	同		93 千円	30,860 円
管 理 職 手 当	課長 給料の12% 課長補佐 給料の10% 主幹 給料の8%	同		598 千円	597,600 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照